

### 国立医薬品食品衛生研究所 移転拒否を表明する考えは

### 相互に信頼関係を築きつつあり できないものと考える

手塚 歳久議員(市) 国立医薬品食品衛生研究所(衛生研)の府中基地跡地留保地への移転問題に対しては、安全性が確保され、住民等の合意の上で進めるべきと思うが、市民からは、移転に反対する



▲府中基地跡地留保地

と何か問題があるのかなど様々な意見を聞く。そこで、本市として移転拒否を表明することはできないのか聞きたい。また、移転によるメリットは、政策総務部長 衛生研へは、安全の確保などを求める要望書を提出し、それを受け、衛生研は周辺自治会への説明などの取組を進めている。このように、相互に信頼関係を築きつつある中、移転拒否の表明は、自治体としての信頼を失いかねず、できないものと考えている。移転のメリットは、衛

### 自死問題 プロジェクトチームを立ち上げて 全庁的に対応する考えは

### 5部10課で構成される 連絡会で研究していきたい

稲津 憲護議員(市) 社会的な現象として近年報道されている懸案の一つに、自死(自殺)の問題がある。

そこで、自死に対する包括的な対策が基礎自治体である本市において必要と考えるが、今後どう対策を講じていくか。福祉保健部長 自殺予防に即

効性のある施策はないとも言われており、中期的な観点に立って、継続的に市全体の相談・支援体制を整備し、実施することが重要と考えている。議員 福祉だけでなく、勤労者、教育の部分を含めて全庁的に取り組まなければならぬ問題だと思いが、プロジェクトチームを立ち上げてこの問題に対応する考えは、福祉保健部長 自殺の要因は、経済・生活問題、病気・健康問題、介護等の家庭問題など幅広く、市の様々な部署に関連していると考えられるため、平成20年度に立ち上げた5部10課で構成される福祉関係相談担当者連絡会で、自殺をテーマとして取り上げ、研究していきたい。

生研から、施設整備にあたり、周辺環境との調和を図るため緑の確保に努めることなどが挙げられると聞いている。●高齢者支援の充実について 体

### プラスチックごみのリサイクル 焼却とどちらが環境に良いか 比較検証したか

### 焼却を念頭に置いていないため 検証していない

杉村 康之議員(市) 平成19年12月議会で、プラスチックごみをリサイクルのために君津まで運ぶのは、ガソリンなど新たなエネルギーがかかるので、焼却とリサイクルと

どどちらが本当に環境に良いのか、比較検証を要望した。20年度は更に遠い広島まで運んでいるが、検証はしたのか。●ごみ改革推進本部長 焼却することを念頭に置いていないため、比較検証はしていない。議員 リサイクルすると、新たにエネルギーが必要になる。トータルで考えて、資源の節約になっているのか、本当にプラスチック分別が環境に良いのか、疑問を持つ市民が増えている。比較検証して市民の不安を取り除くべきでは。●ごみ改革推進本部長 検証は必要だが、本市のみでできることではない。また、分別して再資源に回せば、焼却してエネルギーを回収するよりも費用がかさむこともあるが、循環型のシステムを進化させていく道筋を崩すべきではないと考えている。

### いきいきプラザ 介護予防プログラムの充実を 新たな予防プログラムの 開発を進めている

村崎 啓二議員(市) いきいきプラザでの介護予防健診の効率的で分かりやすい事業改善や、高齢者を対象とした独自の介護予防プログラムの開発を含めた事業の充実について、方策はあるか。

福祉保健部長 同健診については、仕組みが分かりやすく、生活機能評価にも課題があるため見直しを進める。介護予防プログラムについては、歩行能力を高めるだけでなく、認知症予防にも効果のあるウォーキングを取り入れ、本市の独自性が期待できる新たな予防プログラムの開発を進



▲介護予防プログラムから

### ちゅうバスの南町・四谷循環 ルート延伸への取組は

### 計画ルートの一部実施を含め 対応策を検討していく

吉村 文明議員(公明) 多くの市民にとって大切な足となっている、ちゅうバスの南町・四谷循環のルート延伸について、現在の状況と今後の取組を聞きたい。また、バス停のバリアフリー化の状況は、環境安全本部長 南町・四谷ルートの延伸については、コミニティバスの運行改善計画に基づいているが、ルート案の一部で反対があり、現在も調整がついていないため、ルートの延伸が実施できない状況である。

今後、計画ルートの一部実施等を含め、地元自治会と調



▲ちゅうバス南町・四谷循環

### 府中駅南口A地区再開発事業 市税収入の減で凍結もあるのか

### 府中駅南口再開発事業の総まとめとして 推進すべきと考える

目黒 重夫議員(共産) 平成21年の夏に、府中駅南口A地区再開発事業の本組合立ち上げ予定となっていたが、準備状況は、不況の影響はないか。地区整備推進本部長 景気の動向が不透明な中、本組合の設立時期を含めた調整を行っている。

議員 21年度、市税収入の減から庁舎建設基金などを凍結したが、今後の状況によってはA地区の再開発事業の凍結もあり得るのか。また、保留床の購入費60億円のねん出についても厳しいのでは。財政担当 同事業は、市総合計画後期基本計画における重点プロジェクト事業の一つであり、府中駅南口再開発事業の総まとめとして推進すべきと考える。保留床の購入費についても、20年度実績で基金計画額を約30億円上回る積立等がある。したがって、厳しい財政状況が見込まれる中、再開発事業を引き続き推進できるように、基金と起債の活用を図り、対応していく。